

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年4月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I . K Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番8号
【電話番号】	052-856-3101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括 高橋 伸 宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成28年 2月29日	自平成28年 6月1日 至平成29年 2月28日	自平成27年 6月1日 至平成28年 5月31日
売上高 (千円)	10,384,431	11,165,601	13,908,187
経常利益 (千円)	111,092	419,670	182,442
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	43,320	309,066	73,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,461	310,782	71,438
純資産額 (千円)	1,478,280	1,781,777	1,508,257
総資産額 (千円)	4,826,928	5,511,315	4,845,916
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.25	165.89	39.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	32.3	31.1

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 12月1日 至平成28年 2月29日	自平成28年 12月1日 至平成29年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.94	83.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和などにより緩やかな回復基調が続いておりますものの、中国経済の減速や欧州及び米国での不透明な政治状況により、景気回復の先行きには警戒感が必要な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして経営理念の実践を重ねております。

当第3四半期連結累計期間におきまして、メーカーベンダー事業では、引き続き自社開発商品(PB商品)の売上比率向上を図るため、自社ブランド「LB」・「Locox」・「マザーズマーケット」等の商品開発やプロモーションの強化に注力いたしました。

SKINFOOD事業では、新商品としてブラックシュガーパーフェクトクレンジングライン及び日本限定商品のチェリーブロッサムライン等の販売を開始いたしました。また、店舗の退店につきましては「武蔵小杉店」及び「京阪モール店」の2店舗を閉鎖いたしましたことから当第3四半期連結会計期間末の店舗数は直営店18店舗(前年同期末18店舗)、FC店2店舗(前年同期末1店舗)の20店舗(前年同期末19店舗)となりました。

ITソリューション事業では、新商品のビジネス版LINE Works、チャットシステム「Smart M Talk」の販売に注力いたしましたほか、既存の主力商品であります通話録音システム「Voistore」の販売にも注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,165百万円(前年同四半期比7.5%増)、営業利益421百万円(前年同四半期比220.2%増)、経常利益419百万円(前年同四半期比277.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益309百万円(前年同四半期比613.4%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

<メーカーベンダー事業>

売上高は10,267百万円(前年同四半期比8.1%増)となり、営業利益は326百万円(前年同四半期比132.7%増)となりました。

<SKINFOOD事業>

売上高は733百万円(前年同四半期比2.3%増)となり、営業利益は93百万円(前年同四半期比275.6%増)となりました。

<ITソリューション事業>

売上高は164百万円(前年同四半期比2.6%減)となり、営業損失は1百万円(前年同四半期は37百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ586百万円増加しました。

主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が215百万円、「商品及び製品」が283百万円、「有価証券」が61百万円、それぞれ増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ78百万円増加しました。

主な固定資産の変動は、「投資その他の資産」が64百万円増加したことによります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ665百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ445百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「買掛金」が326百万円、「短期借入金」が50百万円、「役員賞与引当金」が37百万円、それぞれ増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ53百万円減少しました。

主な固定負債の変動は、「長期借入金」が62百万円減少したことによります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債は3,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ273百万円増加しました。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が271百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,766,400
計	7,766,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,952,000	1,952,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,952,000	1,952,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	-	1,952,000	-	401,749	-	324,449

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成28年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,862,600	18,626	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,952,000	-	-
総株主の議決権	-	18,626	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区郷前町1-5	88,900		88,900	4.55
計	-	88,900		88,900	4.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,351	170,430
受取手形及び売掛金	2,461,078	2,676,172
有価証券	66,597	128,578
商品及び製品	1,266,096	1,549,764
原材料及び貯蔵品	11,107	9,764
その他	197,697	224,036
貸倒引当金	2,422	2,746
流動資産合計	4,169,506	4,756,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	150,025	167,437
土地	80,216	80,216
その他(純額)	29,147	30,083
有形固定資産合計	259,390	277,737
無形固定資産		
のれん	42,977	33,059
その他	73,488	79,654
無形固定資産合計	116,465	112,713
投資その他の資産		
その他	311,180	376,072
貸倒引当金	10,625	11,209
投資その他の資産合計	300,554	364,862
固定資産合計	676,410	755,313
資産合計	4,845,916	5,511,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,035,815	1,362,606
短期借入金	600,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	366,250	405,300
未払法人税等	85,891	64,278
役員賞与引当金	-	37,690
返品調整引当金	11,375	12,450
その他	586,604	599,462
流動負債合計	2,685,936	3,131,786
固定負債		
長期借入金	432,005	369,500
退職給付に係る負債	78,446	83,366
役員退職慰労引当金	129,610	132,088
その他	11,660	12,795
固定負債合計	651,722	597,750
負債合計	3,337,658	3,729,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	365,001	365,001
利益剰余金	779,744	1,051,549
自己株式	38,938	38,938
株主資本合計	1,507,557	1,779,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	2,416
その他の包括利益累計額合計	700	2,416
純資産合計	1,508,257	1,781,777
負債純資産合計	4,845,916	5,511,315

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	10,384,431	11,165,601
売上原価	6,225,160	6,648,642
売上総利益	4,159,271	4,516,959
販売費及び一般管理費	4,027,489	4,094,964
営業利益	131,781	421,994
営業外収益		
受取利息	177	753
受取手数料	3,095	3,149
その他	1,485	3,147
営業外収益合計	4,757	7,050
営業外費用		
支払利息	6,266	5,266
為替差損	5,186	3,366
デリバティブ評価損	11,500	-
退店違約金	2,493	-
その他	-	742
営業外費用合計	25,447	9,374
経常利益	111,092	419,670
特別損失		
減損損失	7,681	739
関係会社株式評価損	8,700	-
特別損失合計	16,382	739
税金等調整前四半期純利益	94,709	418,931
法人税等	51,389	109,864
四半期純利益	43,320	309,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,320	309,066

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	43,320	309,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,858	1,715
その他の包括利益合計	1,858	1,715
四半期包括利益	41,461	310,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,461	310,782

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

子会社㈱ネイビーズの金融機関からの借入債務に対して債務保証を、仕入先からの仕入債務に対して連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
借入債務	1,900千円	- 千円
仕入債務	-	10,650
	1,900	10,650

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	3,614千円	1,998千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
減価償却費	42,769千円	53,507千円
のれんの償却額	9,917千円	9,917千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月20日 定時株主総会	普通株式	33,535	18	平成27年5月31日	平成27年8月21日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月24日 定時株主総会	普通株式	37,262	20	平成28年5月31日	平成28年8月25日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	メーカー ベンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,498,016	717,072	169,342	10,384,431	-	10,384,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25,471	-	25,471	25,471	-
計	9,498,016	742,544	169,342	10,409,902	25,471	10,384,431
セグメント利益又は損失()	140,228	24,886	37,347	127,768	4,013	131,781

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4,013千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	メーカー ベンダー事業	SKINFOOD 事業	ITソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,267,048	733,685	164,867	11,165,601	-	11,165,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	98,163	-	98,163	98,163	-
計	10,267,048	831,848	164,867	11,263,764	98,163	11,165,601
セグメント利益又は損失()	326,288	93,484	1,548	418,224	3,770	421,994

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,770千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	23円25銭	165円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	43,320	309,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	43,320	309,066
普通株式の期中平均株式数(株)	1,863,100	1,863,100

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月13日

株式会社アイケイ

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 博 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 市原 耕平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。